

ホリスティック企業レポート リブ・コンサルティング 480A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年8月25日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260824

**AI 実装支援の専門人材の前倒し採用により 26 年 12 月期の利益計画を下方修正
29 年 12 月期に向け売上高は年率 20%、営業利益は年率 40%の成長を目指す**

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 480A リブ・コンサルティング 業種：サービス業 】**株価(8月24日)：886円 時価総額：5,890百万円 発行済株式総数：6,647,500株**

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/12	4,976	25.8	408	-	493	-	272	-	53.4	316.9	0.0
2025/12	6,109	22.8	839	2.1x	830	68.4	510	87.5	99.6	519.8	0.0
2026/12 予	7,168	17.3	876	4.4	881	6.1	583	14.3	88.0	-	0.0

- (注) 1. 連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2025年9月16日付で1:1,700の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3. 2026/12期予想は8月13日に公表された会社予想

> 事業内容**◆ 戦略策定から実行までの総合コンサルティングを提供**

リブ・コンサルティング(以下、同社)グループは、「“100年後の世界をよくする会社”を増やす」との経営理念を掲げ、国内外で大企業からベンチャーまでの幅広い企業に対して、戦略策定から実行までの総合コンサルティング事業を展開している。

主力のビジネスコンサルティングは、顧客と一体となって現場主義/成果主義に基づき事業開発等を進める「ハンズオン」を強みとしている。IT/DX コンサルティングは、足元で AI 実装支援の案件が急速に増えている。

同社の特色・強みは、大企業、中堅・中小企業、及びベンチャーまでを網羅する幅広い顧客基盤にある。この顧客基盤を活かし大企業の知見を中堅・中小企業の業務効率化や DX 推進パッケージ開発に活用したり、ベンチャーの新事業開発アプローチを大企業や中堅・中小企業に導入したりと、異なる顧客層の知見を相互に移転・循環させることで差別化を図っている。

> 業績**◆ 26 年 12 月期中間会計期間の業績**

8 月 13 日に公表された 26/12 期中間会計期間(以下、上期)の業績は、売上高 3,449 百万円(前年同期比 19.5%増)、営業利益 424 百万円(同 15.2%増)、経常利益 427 百万円(同 16.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益 270 百万円(同 16.9%増)となった(図表 1)。

【図表 1】26 年 12 月期中間会計期間の業績

	25/12期上期		26/12期上期		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
売上高	2,886	100.0	3,449	100.0	19.5
売上原価	1,432	49.6	1,785	51.8	24.7
売上総利益	1,453	50.3	1,664	48.2	14.5
販売費及び一般管理費	1,085	37.6	1,239	35.9	14.2
営業利益	368	12.8	424	12.3	15.2
営業外収支	-1	-	3	-	-
経常利益	367	12.7	427	12.4	16.3
税引前中間純利益	382	13.2	416	12.1	8.9
親会社株主に帰属する中間純利益	231	8.0	270	7.8	16.9

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある

(出所) 決算短信を基に証券リサーチセンター作成

ビジネスコンサルティングの需要増加を中心に、売上高は 3,449 百万円(前年同期比 19.5%増)となった。グループ全体で先行的な人材投資を行った結果、売上総利益は 1,664 百万円(同 14.5%増)、営業利益は 424 百万円(同 15.2%増)と増収率を下回る伸びとなった。

足元で企業の AI 実装支援に対する需要が急増しており、同社単体の上期の AI 関連プロジェクトの受注金額は、前年同期比 86%増となり、全受注額に占める比率は 21%となった。

旺盛な需要に対応して計画を前倒して人材採用を進め、同社単体の 26/12 期上期末のコンサルタント数は 196 名と前年同期末の 165 名から 18.7%増加した。コンサルタントが増加した中で、生成 AI の活用による生産性向上等により、上期のコンサルタント一人当たり売上高は 14.0 百万円と前年同期の 13.1 百万円から 6.8%増となった。

◆ 26 年 12 月期会社計画

上期決算の発表とともに、26/12 期通期計画も修正された。修正後の計画は、売上高 7,168 百万円(前期比 17.3%増)、営業利益 876 百万円(同 4.4%増)、経常利益 881 百万円(同 6.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 583 百万円(同 14.3%増)である。期初計画に比べ売上高は上方修正されたが、営業利益以下の各利益は下方修正された(図表 2)。

【 図表 2 】 26 年 12 月期の会社計画

	25/12期		26/12期会社計画								
			上期実績		下期参考値		修正後計画			期初計画	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	6,109	100.0	3,449	100.0	3,719	100.0	7,168	100.0	17.3	7,086	100.0
営業利益	839	13.7	424	12.3	452	12.2	876	12.2	4.4	1,111	15.7
営業外収支	-9	-	3	-	2	-	5	-		2	-
経常利益	830	13.6	427	12.4	454	12.2	881	12.3	6.1	1,113	15.7
純利益	510	8.3	270	7.8	313	8.4	583	8.1	14.3	721	10.2

(注) 下期参考値は修正後の通期計画から上期実績を差し引いてもとめたもので、実際の会社計画とは異なるが参考値として掲載
(出所) 決算短信、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

利益予想が下方修正された要因は、企業の AI 実装支援ニーズが想定以上に拡大する中、同社は、その需要を取り込むために先行投資として、従来の投資計画額を約 2.5 億円増額したためである(図表 3)。具体的には、AI 戦略・実装支援を担う専門人材の前倒し採用を進めており、人件費と採用費で約 2.2 億円を増額した。この採用強化により、26/12 期末の単体のコンサルタント数は、期初計画の 207 名を 22 名上回る 229 名となる予定である。

【 図表 3 】 AI 関連需要を取込むための先行投資

項目	新規投資金額	投資目的・狙い
AIインフラ強化	+約15百万円	✓ AIを活用したコンサルティング支援基盤の開発・運用を強化 ✓ 支援品質と生産性を高め、一人当たり売上高の向上と案件規模の拡大に繋げる
AI関連人材人件費	+約120百万円	✓ AI戦略・実装支援を担う専門人材の増員に伴う費用 ✓ 下期から来期にかけての稼働率向上・外注費削減・売上貢献により回収を見込む
AI関連人材採用費	+約100百万円	✓ AI戦略・実装支援を担う専門人材の採用コスト。採用時の一時的な費用 ✓ AI人材の採用基盤を構築するためのブランディング施策
M&A関連	+約15百万円	✓ 非連続な成長の選択肢を確保するため、 M&A実行体制の整備・候補領域の調査・検討を推進

(出所) 決算説明資料

> 成長戦略

◆ 人材強化と M&A でコンサルティング市場の拡大を取り込む

同社は、労働力人口の減少による専門人材の不足、生成 AI 活用を含む DX 推進による生産性向上ニーズの拡大等により、コンサルティング市場は今後も成長が続くと見ている。これに対し同社では、①コンサルタントの採用

と育成、定着による人材の強化、②同社事業及び関連領域での M&A の実施により、成長機会を取り込むことを目指している。

同社は中期の数値目標として、26/12 期を起点に 29/12 期に向けて、売上高で年率 20%、営業利益で同 40%の成長を目指すとしている。この成長率に基づけば、29/12 期の売上高は約 124 億円、営業利益は約 24 億円、営業利益率は 19.3%程度となる。

同社は、26/12 期下期に採用する AI 関連人材の稼働状況や、AI 実装支援の今後の見通し等に基づき、27 年 3 月に中期経営計画を公表する予定としている。

> 経営課題/リスク

◆ 投資に際しての留意点

同社が新規上場した際に、証券リサーチセンターでは①人材の採用と育成、②M&A に関するリスク、③新株予約権の行使による株式価値の希薄化、④株式の流動性、⑤無配継続の可能性を投資に際しての留意点として挙げたが、基本的にこの見方に変更はない。

特に、今回の AI 関連人材の前倒し採用と育成、定着は、同社の今後の成長性を左右する最重要事項であり、その達成状況を注視したい。

本レポートでは、株式会社リブ・コンサルティングの 25 年 12 月の新規上場以降の業績動向と成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報及びフォローアップにつきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社フォローアップ・レポート リブ・コンサルティング (480A 東証グロース)」(2026 年 2 月 27 日発行)

[リブ・コンサルティング \(480A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

「新規上場会社紹介レポート リブ・コンサルティング (480A 東証グロース)」(2025 年 12 月 26 日発行)

[リブ・コンサルティング \(480A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【 図表 4 】財務諸表

損益計算書	2024/12		2025/12		2026/12中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	4,976	100.0	6,109	100.0	3,449	100.0
売上原価	2,552	51.3	3,109	50.9	1,785	51.8
売上総利益	2,424	48.7	3,000	49.1	1,664	48.2
販売費及び一般管理費	2,016	40.5	2,160	35.4	1,239	35.9
営業利益	408	8.2	839	13.7	424	12.3
営業外収益	89	-	14	-	2	-
営業外費用	4	-	23	-	0	-
経常利益	493	9.9	830	13.6	427	12.4
税引前当期（中間）純利益	463	9.3	845	13.8	416	12.1
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	272	5.5	510	8.3	270	7.8

貸借対照表	2024/12		2025/12		2026/12中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,550	59.6	3,327	76.0	3,725	79.3
現金及び預金	900	34.6	2,392	54.6	2,807	59.7
売上債権	540	20.8	815	18.6	815	17.3
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
固定資産	1,051	40.4	1,050	24.0	973	20.7
有形固定資産	274	10.5	250	5.7	246	5.2
無形固定資産	435	16.7	529	12.1	471	10.0
投資その他の資産	341	13.1	270	6.2	255	5.4
総資産	2,601	100.0	4,377	100.0	4,698	100.0
流動負債	912	35.1	975	22.3	795	16.9
買入債務	14	0.5	55	1.3	62	1.3
短期借入金	200	7.7	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	35	1.3	-	-	-	-
固定負債	59	2.3	65	1.5	64	1.4
長期借入金	-	-	-	-	-	-
純資産	1,629	62.6	3,336	76.2	3,838	81.7
自己資本	1,616	62.1	3,326	76.0	3,827	81.5

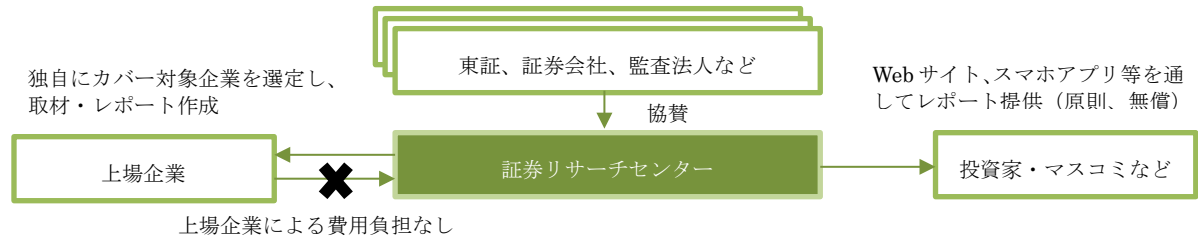
キャッシュ・フロー計算書	2024/12	2025/12	26/12中間
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	502	631	201
減価償却費	76	40	24
のれん償却額	53	64	36
投資キャッシュ・フロー	-608	-84	-14
財務キャッシュ・フロー	73	942	227
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-26	1,491	415
現金及び現金同等物の期末残高	900	2,392	2,807

(出所)届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。